

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ

コード番号 2180 URL <http://www.ssu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 本部長 (氏名) 川崎 将一

TEL 03-6894-3233

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	1,820	20.2	53	—	58	—	14	—
22年6月期第1四半期	1,514	2.5	△46	—	△47	—	△91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	17.59	—
22年6月期第1四半期	△107.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	3,582	1,141	31.8	1,398.11
22年6月期	3,726	1,125	30.2	1,380.23

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 1,140百万円 22年6月期 1,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,754	25.3	52	—	52	—	45	—	56.23
通期	6,632	10.0	59	—	60	—	32	—	40.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 847,600株 22年6月期 847,600株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 32,100株 22年6月期 32,100株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 815,500株 22年6月期1Q 847,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、企業の広告・マーケティング費用の削減、見直しに一部回復の兆しが見えるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは、このような環境だからこそ市場から求められる数多くの「たのしいさわぎ」（話題喚起、購買意欲喚起）の提供を目指し、当社サービスの一層の強化に取り組んでまいりました。

主には、コミュニケーション事業領域において、企画提案領域の拡大、ワンストップによるスピーディなサービス提供の実現を目指し、PR・インタラクティブ・プロモーション機能を本部統合、より幅広い広告販促サービスの提案活動に注力いたしました。SP・MD事業領域においては、ノベルティ製造コストの低減と品質向上を目的に中国製造工場との連携強化に取り組んでおります。

また、当期よりグループ会社の管理部門の統合を推進。期首より利益構造の改善目標を策定し、マネジメント機能効率化による販管費コストの圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,820百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益53百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、経常利益58百万円（前年同期は47百万円の経常損失）、四半期純利益は14百万円（前年同期は91百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

前述のとおり、サービス機能の統合により、PRとイベント制作、ネットプロモーションを統合した提案活動を強化。スポット案件の受注拡大が寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は366百万円となりました。

②スポーツ事業

当社所属の中田英寿、上田桃子ら契約アスリートの肖像権契約が順調に推移したことに加え、スポーツマーケティング領域の育成に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、278百万円となりました。

③開発事業

当社所属スペシャリストであるティアラデザイナー紙谷太朗、アロマセラピスト早野実希子らの持つ価値をサービス化する新規企画開発に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80百万円となりました。

④SP・MD事業

中国製造工場との連携強化に並行し、国内における新規顧客の開拓活動を積極化した結果、大手広告代理店経由の受注が拡大、また外食企業の販促キャンペーン等新規受注が寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は887百万円となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫でのレストラン「bills」の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、継続的に店舗PR、ブランディングを推進してきた結果、既存2店舗共に夏季営業期間での来店客数に当初計画以上の伸張が見られ、当第1四半期連結累計期間の売上高は195百万円となりました。

⑥その他の事業

主に当社社屋1階にて展開しております直営レストラン「SUNNY TABLE」の運営等を行い、当第1四半期連結累計期間の売上高は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,582百万円（前連結会計年度末比144百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,279百万円（同166百万円減）、固定資産が1,302百万円（同21百万円増）であります。また、負債合計は、2,440百万円（同159百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,105百万円（同167百万円減）、固定負債が335百万円（同8百万円増）であります。純資産合計は、1,141百万円（同15百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、417百万円（前連結会計年度末比166百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は269百万円(前年同期は235百万円減少)となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額339百万円、たな卸資産の増加額79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により得られた資金は1百万円(前年同期は103百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6百万円、敷金及び保証金の回収による収入4百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は104百万円(前年同期は172百万円増加)となりました。これは、短期借入金の純減額84百万円、長期借入金の返済による支出18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成22年8月18日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ343千円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,800千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,471千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,901	251,524
受取手形及び売掛金	1,132,207	1,471,862
商品	31,925	30,738
原材料	4,130	3,951
未成業務支出金	210,337	131,809
前渡金	386,120	409,668
その他	104,671	158,163
貸倒引当金	△7,907	△12,286
流動資産合計	2,279,387	2,445,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	444,852	422,301
有形固定資産合計	965,671	943,120
無形固定資産		
のれん	35	45
その他	27,895	16,148
無形固定資産合計	27,931	16,193
投資その他の資産		
その他	335,059	349,130
貸倒引当金	△25,960	△27,461
投資その他の資産合計	309,099	321,668
固定資産合計	1,302,701	1,280,983
資産合計	3,582,088	3,726,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,787	587,061
短期借入金	1,128,351	1,212,498
1年内返済予定の長期借入金	73,372	73,353
未払法人税等	35,491	3,572
賞与引当金	4,955	—
その他	315,681	397,098
流動負債合計	2,105,640	2,273,584
固定負債		
長期借入金	201,453	219,803
役員退職慰労引当金	—	67,859
資産除去債務	33,331	—
負ののれん	5,203	6,937
その他	95,189	32,316
固定負債合計	335,177	326,916
負債合計	2,440,818	2,600,500

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	249,207	234,861
自己株式	△31,384	△31,384
株主資本合計	1,139,862	1,125,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	65
評価・換算差額等合計	301	65
少数株主持分	1,106	331
純資産合計	1,141,270	1,125,914
負債純資産合計	3,582,088	3,726,415

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,514,770	1,820,224
売上原価	1,258,591	1,513,428
売上総利益	256,179	306,796
販売費及び一般管理費	302,479	253,271
営業利益又は営業損失(△)	△46,300	53,524
営業外収益		
受取利息	43	46
負ののれん償却額	1,734	—
為替差益	1,082	—
受取家賃	1,347	8,254
生命保険解約返戻金	—	4,323
その他	468	2,655
営業外収益合計	4,675	15,279
営業外費用		
支払利息	2,774	3,577
売上債権売却損	—	3,619
貸貸費用	—	3,210
減価償却費	1,774	—
その他	920	25
営業外費用合計	5,469	10,432
経常利益又は経常損失(△)	△47,094	58,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,781	5,879
特別利益合計	1,781	5,879
特別損失		
本社移転費用	34,604	—
退職給付費用	9,992	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,456
特別損失合計	44,596	1,456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,909	62,795
法人税等	988	47,674
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,121
少数株主利益	454	775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,352	14,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,909	62,795
減価償却費	14,578	17,641
負ののれん償却額	△1,734	△1,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,781	△5,879
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,880	4,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,976	△67,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	—
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	2,774	3,577
為替差損益(△は益)	1,406	0
売上債権の増減額(△は増加)	△53,297	339,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,731	△79,894
前渡金の増減額(△は増加)	80,388	23,547
その他の資産の増減額(△は増加)	12,763	55,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,436	△39,274
未払金の増減額(△は減少)	1,654	3,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,927	6,439
前受金の増減額(△は減少)	△43,659	△52,313
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,654	4,203
小計	△222,250	274,076
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△2,843	△3,470
法人税等の支払額	△10,269	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,320	269,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,945	△6,774
無形固定資産の取得による支出	△3,305	△550
敷金及び保証金の回収による収入	32,177	4,056
その他	126	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,947	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	185,587	△84,146
長期借入金の返済による支出	△12,061	△18,330
リース債務の返済による支出	△774	△2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,751	△104,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,406	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,922	166,377
現金及び現金同等物の期首残高	509,479	251,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,557	417,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	218,514	278,178	293,627	724,450	1,514,770	—	1,514,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,130	121	8,590	20,842	△20,842	—
計	218,514	290,308	293,749	733,040	1,535,612	△20,842	1,514,770
営業利益又は損失(△)	38,297	26,202	4,053	7,984	76,538	△122,839	△46,300

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR(パブリック・リレーション) 事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業 務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベン ト等の企画制作
SP(セールス・プロモーション) 事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	SP・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	366,151	278,142	80,639	887,201	195,915	1,808,049	12,175	1,820,224	—	1,820,224
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	3,000	1,455	13,299	1,459	—	19,214	—	19,214	△19,214	—
計	369,151	279,597	93,939	888,660	195,915	1,827,264	12,175	1,839,439	△19,214	1,820,224
セグメント利 益又は損失 (△)	70,537	28,942	6,311	53,412	14,250	173,454	△10,277	163,176	△109,651	53,524

(注) 1 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,651千円には、セグメント間取引消去△27千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△109,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。